

## Ⅲ. 合併の意義と課題



### 1. 合併を必要とする社会的背景

#### ① 分権型社会の到来

国・県から大幅な権限が移譲され、市町村の役割がますます増大する一方、自分たちの地域のことは自分たちで責任を持って決定することが求められる「分権型社会」を迎えています。

#### ② 少子高齢化の進展

高齢化が進む中で、それを支える若い人が減り、医療・福祉などのサービス需要が増大する一方で、納税人口が減少し、財政状況の悪化が懸念されています。

#### ③ 多様化するニーズ

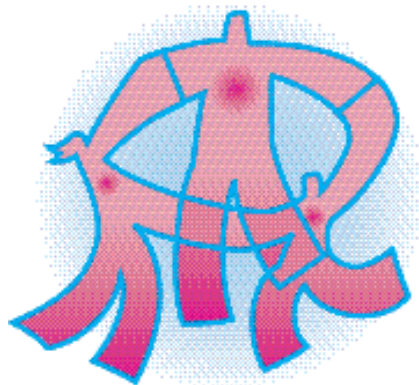
成熟社会を迎え、住民の価値観の多様化や社会の大きな変化にともない、住民が求める行政サービスも高度化・多様化してきています。

#### ④ 情報化の進展

情報通信をめぐる技術の急速な進展により、私たちの生活の利便性や行政効率を大きく向上させることが期待されています。

#### ⑤ 厳しさを増す地方財政

地方自治体は、全国的に借入金残高が膨れ上がっており、今後も、経済の大幅な成長が難しく、少子高齢社会（納税者の減少による歳入減と、医療・福祉費用などの増大による歳出増）に対応することが困難になっています。





## 2. 合併の意義と課題

### (1) 合併の意義

---

平成12年4月に「地方分権一括法」が施行され、地方分権が本格的に実行の段階に入りました。「地方分権」は、国と地方とが分担すべき役割を明確にし、地方の自主性、自立性を高め、自己決定・自己責任を伴う「分権型社会」の創造をめざしています。それは、「最も地域の実情にあった施策を、その地域の住民や自治体が自らの責任で判断し、実施することができる社会」です。

「地方分権」とは、身近なことであり、「自分たちの地域は自分たちで」という気持ちを持ち、自治のあり方を見直していくことが求められています。

多気町と勢和村は、なだらかな丘陵に形成される里地里山の風景、これまで農業を中心に発展してきたまちの歴史、街道などを通じた文化的なつながりなど、共通する面が多いまちです。合併によって、こうした地域特性を新町の特徴として、まちづくりに活かすことができるうえ、これまで単独の町村では取り組むことが難しかったことを、新町で実現できる可能性が広がります。

### (2) 合併の課題

---

合併すれば、すべての課題が解消されるというわけではなく、少子高齢化が進むなかで、活力を失わず、持続可能なまちづくりを進める基礎を築いていかなければなりません。

特に、財政面に関しては、合併特例法による財政支援があるものの、概ね10年間の措置であり、それ以降は厳しくなると予想されます。そのため、合併によって効率的な行財政運営を実現することが新町に求められる課題です。

また、多気町と勢和村では、介護保険や消防、し尿処理などで、これまでも広域行政に取り組んでいますが、両町村で共通でないごみ処理なども含め、事務処理の効率化等の面から引き続き広域行政を推進することが必要です。さらに、近隣市町村も含めた地域全体の共通課題への取り組みや、連携、交流を進めることも重要な課題です。